

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月15日

【事業年度】 第13期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

【会社名】 さくらインターネット株式会社

【英訳名】 SAKURA Internet Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 邦裕

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町一丁目8番14号

【電話番号】 06（6265）4830（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 川田 正貴

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町一丁目8番14号

【電話番号】 06（6265）4830（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 川田 正貴

【縦覧に供する場所】 さくらインターネット株式会社 東京支社
（東京都新宿区西新宿七丁目20番1号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	6,478,353				
経常損失()	(千円)	25,135				
当期純損失()	(千円)	632,876				
包括利益	(千円)					
純資産額	(千円)	930,385				
総資産額	(千円)	5,096,110				
1株当たり純資産額	(円)	19,499.13				
1株当たり当期純損失()	(円)	18,648.02				
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	17.2				
自己資本利益率	(%)					
株価収益率	(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	593,951				
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	143,195				
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	172,445				
現金及び現金同等物の期末 残高	(千円)	1,325,513				
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数]	(名)	141 [78]	[]	[]	[]	[]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しますが、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
 3 第9期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
 4 第9期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
 5 第10期、第11期、第12期及び第13期においては、連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	6,204,928	7,106,794	7,812,463	8,584,389	9,164,627
経常利益	(千円)	85,171	349,312	723,854	1,194,601	808,411
当期純利益又は当期純損失 ()	(千円)	619,786	374,126	567,098	572,818	556,507
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)		8,399	3,824	1,609	
資本金	(千円)	895,058	895,308	895,308	895,308	895,308
発行済株式総数	(株)	44,988	44,998	44,998	43,388	8,677,600
純資産額	(千円)	932,055	1,313,592	1,755,046	2,284,107	2,738,598
総資産額	(千円)	5,097,779	4,791,589	5,077,518	9,809,115	11,141,020
1株当たり純資産額	(円)	19,536.25	27,857.31	39,091.23	256.47	315.60
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	()	1,000 ()	1,000 ()	1,000 ()	5 ()
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	18,262.31	8,315.06	12,906.39	66.01	64.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		8,312.69			
自己資本比率	(%)	17.2	26.2	33.4	22.7	24.6
自己資本利益率	(%)		35.1	38.5	29.2	22.4
株価収益率	(倍)		6.2	6.8	11.3	9.7
配当性向	(%)		12.0	7.7	7.6	7.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		1,031,305	2,021,514	2,204,808	1,586,221
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		730,204	993,394	2,575,140	3,906,322
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		803,947	679,126	2,896,419	707,577
現金及び現金同等物の期末 残高	(千円)		822,747	1,172,070	3,698,371	2,082,754
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数]	(名)	141 [64]	174 [67]	172 [47]	169 [38]	186 [35]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、第9期は連結財務諸表を作成しているため、また、第13期は関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 3 第13期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。
また、当社は平成23年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。そのため、上記の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()につきましては、第12期事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、それぞれ算出しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第9期は潜在株式が存在しますが、当期純損失が計上されているため、また、第11期以降は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、いずれも記載しておりません。
- 5 第9期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

- 6 第9期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 7 第9期は連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。
- 8 第10期の1株当たり配当額1,000円には、創立10周年記念配当500円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、「エス・アール・エス有限会社」及び「有限会社インフォレスト」の共同出資により、平成11年8月に大阪市中央区において設立され、両社の提供していたレンタルサーバサービスと専用サーバサービスを引き継ぎ、提供を開始しました。

その後、平成12年4月に業務の効率化を目指して、出資者の2社を吸収合併し、商号を「エスアールエス・さくらインターネット株式会社」へ変更し、平成16年7月に商号を「さくらインターネット株式会社」へ変更しました。

年月	概要
平成11年8月	大阪市中央区において、レンタルサーバサービスと専用サーバサービスの提供を目的とした、さくらインターネット株式会社(資本金1,000万円)を設立。
平成11年10月	レンタルサーバサービス及び専用サーバサービスを提供開始。
平成11年10月	本町データセンター運用開始(約50.7㎡)。
平成11年10月	東京第1データセンター運用開始(約43.3㎡)。
平成12年4月	さくらインターネット株式会社を存続会社として、エス・アール・エス株式会社、有限会社インフォレストの2社を吸収合併し、商号を「エスアールエス・さくらインターネット株式会社」に変更。
平成12年4月	ハウジング及びインターネット接続サービスを提供開始。
平成12年7月	東京第1データセンターを増床(約86.6㎡)。
平成12年10月	本町データセンターを増床(約207.6㎡)。
平成13年8月	サンシャインデータセンター(約140.9㎡)運用開始。
平成14年7月	池袋データセンター(約464.4㎡)運用開始。
平成16年4月	堂島データセンター(約770㎡)運用開始。
平成16年6月	東京第1データセンターのネットワーク設備等を他のデータセンターへ移動し、閉鎖。
平成16年6月	新宿データセンター(約921.7㎡)運用開始。
平成16年7月	商号を「さくらインターネット株式会社」に変更。
平成16年12月	大阪市中央区南本町一丁目8番14号に本社を移転。
平成17年10月	株式会社東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成17年10月	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号に東京支社を移転。
平成17年12月	サービスラインの強化を目的として、株式取得により株式会社イクスフェイズを子会社化。
平成18年1月	サポートの充実やサービスラインの強化を目的として、株式取得により株式会社カイロスの子会社化。
平成18年5月	ウェブサイトデザイン及び構築関連サービスの強化の目的として、子会社さくらクリエイティブ株式会社を設立。
平成18年6月	西新宿データセンター(約1,310㎡)運用開始。
平成18年8月	ローカライズに関するサービスの提供の強化として、子会社SAKURA Internet(USA), Incを設立。
平成18年9月	代官山データセンター(約1,150㎡)運用開始。
平成19年2月	堂島データセンターを増床(約770㎡)。
平成19年4月	代官山データセンターを増床(約320㎡)。
平成19年7月	株式会社イクスフェイズ株式を譲渡し、子会社でなくなる。
平成20年1月	株式会社カイロス株式を譲渡し、子会社でなくなる。
平成20年2月	第三者割当増資により、双日株式会社が当社発行済株式の28.26%を保有する筆頭株主となる。
平成20年3月	さくらクリエイティブ株式会社株式を譲渡し、子会社でなくなる。
平成20年3月	Sakura Internet(USA), Inc.株式を譲渡し、子会社でなくなる。
平成20年9月	サンシャインデータセンターの機能を他のデータセンターへ移動し、閉鎖。
平成21年2月	堂島データセンターを増床(約650㎡)。
平成21年9月	東京都新宿区西新宿七丁目20番1号に東京支社を移転。
平成22年8月	本町データセンターの機能を他のデータセンターへ移動し、閉鎖。
平成22年11月	堂島データセンターを増床(約1,015㎡)。

年月	概要
平成23年3月	当社普通株式の公開買付けの実施と株式会社田中邦裕事務所との株主間合意により、双日株式会社が当社の親会社となる。
平成23年11月	石狩データセンター（約11,392㎡）運用開始。

[参考]

「エス・アール・エス有限会社」は、平成9年6月に兵庫県明石市において設立されました。その後、平成12年2月に本店を大阪市西区に移すとともに、エス・アール・エス株式会社へ組織変更をしました。「有限会社インフォレスト」は、平成8年12月に創業された「さくらインターネット」を法人化する目的で、平成10年4月に京都府舞鶴市において設立されました。

3 【事業の内容】

当社は、自社でデータセンターの運営とインターネットのバックボーンを構築し、それらを基にしたインターネットサービスを提供する事業を行っております。

当社が提供するインターネットサービスは、以下のとおりです。

ハウジングサービス

当社が運営するデータセンター内に、顧客所有の通信機器類を自由に設置できるスペース（ラック単位）と、インターネット接続に必要な回線や電源などを貸与するサービスです。

専用サーバサービス

当社が所有する物理サーバを、専用で利用できるサービス（「さくらの専用サーバ」など）です。独自にサーバの設定が可能であることや、ソフトウェアのインストールに制約が無いことなど、レンタルサーバサービスと比べて自由度が高い点が特徴です。

レンタルサーバサービス

当社が所有する物理サーバを、複数の顧客が共同で利用するサービス（「さくらのレンタルサーバ」）と、専用で利用できるサービス（「さくらのマネージドサーバ」）があります。サーバの設定やソフトウェアのインストールに一定の制約がありますが、専門知識を要するサーバのメンテナンスなどを当社が代行することにより、顧客の作業負担が大幅に軽減される点が特徴です。

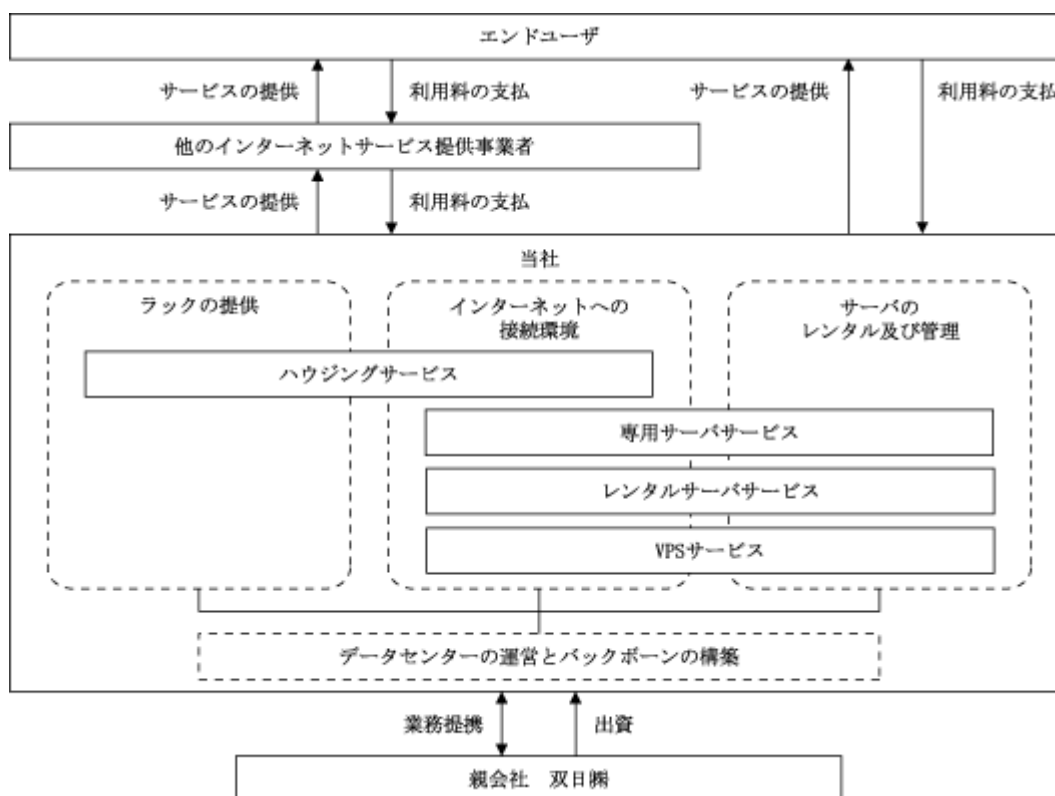
VPSサービス

仮想化技術の導入により、1台の物理サーバ上に複数の仮想サーバを構築し、それぞれが1台の専用サーバのように利用できるサービス（「さくらのVPS」）です。レンタルサーバサービス並みの安価な料金で、専用サーバ並みの自由度の高さが特徴です。

その他サービス

前述の主たる業務に付帯するサービスや「さくらのクラウド」などの新サービスです。

当事業年度末における事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 双日株式会社 (注)	東京都港区	160,339,000	総合商社業	(被所有) 直接40.29	当社と業務提携契約を締結 しております。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

財務諸表等規則第8条第4項(実質支配力基準)による親会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
186 [35]	35.58	5.42	5,432

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び契約社員を含み、派遣社員を除いています。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 当社は、インターネットデータセンター事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
 6 石狩データセンターの新設や事業拡大に伴う期中採用により、前事業年度末から17名増加しております。

(2) 労働組合の状況

当社において、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により、一時的に経済活動が停滞したものの、企業の生産活動が回復するにつれ、持ち直しの動きを見せておりました。しかしながら、欧州の債務問題長期化や、中東情勢の緊迫による原油価格の高騰など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済情勢を受けて、企業のIT投資意欲も減退し、国内ITサービス市場においても、厳しい状況が続いております。その一方で、当社の属するデータセンター市場においては、モバイルデバイスやWebアプリケーションの普及を背景に、当市場の主要顧客層であるインターネットコンテンツ事業者の成長などにより、安定した成長を続けております。

こうした状況のもと、当社はコストパフォーマンスに優れたデータセンターサービスを、多様なラインナップで提供することにより、他社との差別化を図ってまいりました。その結果、当事業年度の売上高は、9,164,627千円（前事業年度比6.8%増）となりました。

営業利益につきましては、売上高は増加したものの、石狩データセンターの新設や堂島データセンターの設備強化などに伴う減価償却費の増加や、前事業年度に施設拡張した堂島データセンターの賃借料負担の増加などにより、873,625千円（前事業年度比28.7%減）となりました。

経常利益につきましては、営業利益の減少や、石狩データセンターの建設資金として調達した借入金増加に伴う支払利息の負担増などにより、808,411千円（前事業年度比32.3%減）となりました。

当期純利益につきましては、新株予約権戻入益の計上などがあったものの、経常利益の減少などにより、556,507千円（前事業年度比2.8%減）となりました。

サービス別の状況は以下のとおりです。

なお、当事業年度よりサービス別売上高の分類変更を行っております。このため、以下の前事業年度比較については、前事業年度の実績値を変更後の分類に組替えて行っております。

ハウジングサービス

IT投資の効率化を目的として、ハウジングサービスからホスティングサービスへの移行を検討する顧客層が増加していることや、都市部のラック供給量が増加し、価格競争が激化していることなどが影響し、ハウジングサービスの売上高は3,010,676千円（前事業年度比0.3%減）となりました。

専用サーバサービス

専用サーバサービスと同様の使用環境でありながら、初期費用負担の低いVPSサービスやクラウドサービスとの競合が増え、新規受注に伸び悩みが見られるものの、既存顧客の積上げなどにより、専用サーバサービスの売上高は3,217,764千円（前事業年度比1.1%増）となりました。

レンタルサーバサービス

多様化、高度化する顧客ニーズに対応するため、新プランの投入や既存サービスの機能強化に取り組んだ結果、レンタルサーバサービスの売上高は1,702,555千円（前事業年度比15.9%増）となりました。

VPSサービス

シンプルかつ自由度の高いサーバ環境と優れたコストパフォーマンスが評価され、VPSサービスの売上高は356,254千円（前事業年度比872.2%増）となりました。

その他サービス

ハウジングサービスの新規受注減に伴う機材販売・レンタルやサーバ構築コンサルティングサービスの売上高が減少したものの、レンタルサーバサービスの成長に伴うドメイン取得サービスの売上高が増加したことなどにより、その他サービスの売上高は877,376千円（前事業年度比0.4%増）となりました。

サービス別売上高の分類変更

VPSとは、仮想化技術の導入により、1台のサーバ上に複数の仮想サーバを構築し、それぞれが1台の専用サーバのように独占して利用できるサービスです。レンタルサーバ並みの安価な料金で、専用サーバ並みの機能を利用できることから、今後も需要拡大が期待されており、「さくらのVPS」においても、提供開始以来、売上高、利用中件数ともに急成長を遂げております。

つきましては、事業活動の実態に即した明瞭な開示をすべく、前事業年度は『その他サービス』に含めていた『VPSサービス』を、当事業年度より独立したサービスとして分類することといたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は1,615,616千円減少し、当事業年度末残高は2,082,754千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において営業活動の結果、得られた資金は1,586,221千円（前事業年度末比28.1%減）となりました。主な要因は、法人税等の支払額732,662千円などがあったものの、税引前当期純利益841,049千円、減価償却費1,355,745千円などの計上があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において投資活動の結果、支払われた資金は3,906,322千円（前事業年度末比51.7%増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3,829,052千円などがあったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において財務活動の結果、得られた資金は707,577千円（前事業年度末比75.6%減）となりました。主な要因は、短期及び長期借入金の返済による支出1,133,201千円などがあったものの、短期及び長期借入による収入1,500,000千円などがあったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

記載すべき事項はありません。

(2) 受注実績

記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をサービス区別に示すと、次のとおりであります。

サービス区分	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前事業年度比(%)
ハウジングサービス	3,010,676	0.3
専用サーバサービス	3,217,764	+ 1.1
レンタルサーバサービス	1,702,555	+ 15.9
VPSサービス	356,254	+ 872.2
その他のサービス	877,376	+ 0.4
合計	9,164,627	+ 6.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、国内有数規模のITインフラを持つデータセンター事業者として、そのスケールメリットと、長年のデータセンター運営とホスティングサービスの提供によって培ったノウハウを活かし、コストパフォーマンスに優れたサービスの提供とサービスラインナップの拡充に継続的に取り組んでまいりました。その結果、ITサービス事業者を中心に多大な支持を受け、国内トップクラスのデータセンター事業者へと成長することができました。

しかしながら、データ通信量の増大やITアウトソーシングサービスへの需要の高まりなどを背景に、当市場の成長は引き続き見込まれるものの、顧客のIT投資コストへの削減要求の高まりやコスト競争力の強い海外事業者の国内市場参入などにより、当市場におけるマーケットプライスの低下が進み、当社を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような環境の中で、持続的な成長と安定した収益体質を実現するためには、既存の競争優位性を高めつつ、新たな競争優位性の獲得が必用であると考えております。当社は、当社事業の重要な構成要素であるITインフラ、テクノロジー、サービス、セールスの強化に取り組むことで、持続的な成長と安定した収益体質の実現を目指します。

ITインフラ

- ・国内有数規模のデータセンター事業者であるスケールメリットを最大限に活用
- ・各地域の特性を活かしたデータセンター運営とサービス供給体制の構築
- ・一気通貫のオペレーション体制による柔軟性と拡張性の強化

テクノロジー

- ・先進的なネットワーク技術の研究開発
- ・データセンターの省エネルギー化推進
- ・長年のデータセンター運営とホスティングサービスの提供で培ったノウハウのシステム化

サービス

- ・複数のサービスをシームレスに一元管理できる環境の提供
- ・優れた信頼性と圧倒的なコストパフォーマンスの両立を実現
- ・顧客の様々な事業ステージやIT戦略に対応できるサービスラインナップの構築

セールス

- ・エンタープライズ市場に強い双日グループ等とのリレーション強化
- ・大口顧客の個別ニーズに沿ったソリューションサービスを提供
- ・さくらブランドを活かした顧客基盤の更なる拡大

4 【事業等のリスク】

当社の事業活動において、リスク要因となる可能性のある事項を、以下に記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。ただし、以下の記載事項は、投資判断に関連するリスクのすべてを網羅するものではありませんので、ご注意ください。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、記載中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

（事業内容について）

他社との競合状態について

平成23年版「情報通信白書」（総務省編）によりますと、平成22年末のインターネット利用者数は、平成21年末より54万人増加して9,462万人、人口普及率は78.2%と推計されております。国内のインターネット普及状況は成熟期を迎えており、市場の競合状態は厳しさを増しております。同業他社の中には、当社と比べ大きな資本力、販売力等の経営資源、高い知名度等を有しているものもあり、当社の競争力が低下する可能性があります。

安全対策について

データセンターの管理体制については、24時間有人管理体制をはじめ、ハウジングサービス契約者の入退室管理、監視カメラの設置、カードキーや生体認証による入退室時の情報管理など、細心の注意を払っております。また、火災への対策として、ガス式の消火設備や高感度の火災検知装置などを導入するとともに、専門業者による定期的な検査の実施や、社員による目視の安全点検を行っております。

通信設備につきましても、火災・地震などの災害に対して必要な防災措置を施し、電源やネットワークの安定化・データセンターの24時間監視に努めております。また、ファイアーウォール、接続回線の二重化、コンピュータウイルス防御などの安全対策も施しております。

しかしながら、予期せぬ自然災害や不法な行為などが生じた場合には、サービスの提供ができなくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

データセンターの使用契約について

東新宿データセンターについては、丸紅アクセスソリューションズ株式会社とデータセンターを賃貸する覚書(コロケーションサービス利用に関する覚書)を取り交わし、同社の利用規約に基づき、貸与

を受けております。同社の利用規約によると、契約期間は当社が利用するラックごとに定められ、使用開始日から1年間を契約期間として、その後も1年ごとに自動継続することとなっています。

堂島データセンターについては、西日本電信電話株式会社とデータセンターを賃貸する契約(通信設備等の保守等に関する基本契約書)及び株式会社エヌ・ティ・ティ・データとデータセンターを賃貸する契約(定期建物賃貸借契約書)を結び、貸与を受けております。西日本電信電話株式会社との契約については、平成22年3月31日が終了日となっており、終了日から1年間延長でき、その後も同様となっております。また、株式会社エヌ・ティ・ティ・データとの契約については、平成22年11月1日から平成25年10月31日まで3年間となっております。

代官山データセンターについては、株式会社アット東京とデータセンターを賃貸する契約(コロケーションサービス基本契約)を結び、貸与を受けております。本契約については、契約締結日から5年間とし、その後も1年ごとに自動継続することとなっています。

しかし、いずれのデータセンターとも、契約期間内であっても3ヶ月前(堂島データセンターの株式会社エヌ・ティ・ティ・データとデータセンターを賃貸する契約においては、6ヶ月前)までに通告することによって解消できる条項が含まれており、その場合には当社の負担により当社設備の撤去を行わなければならないこととなっています。そのため、予期せず当社に帰さない契約の解消が生じた場合には、撤去費用もしくは他のデータセンターへの移転費用が予算を超えて計上されることとなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護法について

当社は、ビジネスユースの顧客からパーソナルユースの顧客まで幅広くサービスを提供しているため、多くの顧客情報を蓄積しております。このため当社は個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者該当し、個人情報の取扱いについて規制の対象となっております。

当社では、コンピュータシステムにおけるセキュリティ強化を随時行うとともに、情報保護に関する各種規定を定めて運用しております。また、当社サイト上にプライバシーポリシーを提示し、当社の取り組みを提示しております。

しかし、当社の持つ顧客情報の一部ないしは全部が業務用以外で使用されたり、外部に流出したりする事態になると、その事後処理にあたって相当のコストを負担しなければならない可能性があります。また、当社顧客からの損害賠償請求を受ける可能性があります。

さらに、風評被害により申し込み数の低下や解約が行われる可能性があり、これらのことから当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社は、電気通信事業者として総務省近畿総合通信局に届出を行っており、電気通信事業法及び関連する省令等を遵守しております。当社は、同法で規定される「通信の秘密」や「利用の公平」などの原則を役員・社員に対して徹底し、法令違反が発生しないよう体制作りを行っておりますが、万一同法に規定される一定の事由に当社が該当した場合、総務大臣から業務改善等の命令もしくは罰則を受け、当社の業務に影響を及ぼす可能性があります。

また、将来的に同法の改正や当社事業に関する分野を規制する法令等の制定、あるいは自主的な業界ルールの制定等が行なわれた場合、当社の業務に影響を及ぼす可能性があります。

出資について

当社では、出資を行う場合において、投資判断基準に則った方法により、投資判断を行っております。具体的には、財務基準、投資対象基準、報告基準、債権保護基準を設け、各方面からの検証及び精査・確認を行い、必要に応じて外部の調査機関に調査を依頼した上で、取締役会における取締役全員の承認を得ることを条件として、出資等を行っております。しかし、提出された財務諸表や調査内容に誤りが

あった場合や、予期せぬ事象の発生により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

コンテンツの内容について

当社では、約款において禁止事項を定め、法令や公序良俗に反するなどのコンテンツを排除するよう努めておりますが、約款に反して顧客が違法なコンテンツの設置をはじめとした触法行為を行った際、当社といたしましては、サーバに残されたデータやログを、令状を元に捜査当局に対して提出することがあります。現在は、当社がサーバからCD-ROM等の媒体に複写して、その媒体を提出することになりますが、今後法的規制が強化された場合には、該当する設備のすべてを差し押さえなどされる可能性があります。そのような場合には、サーバの使用ができなくなりサービスの提供が中断するなど、可用性が低下することから当社の企業イメージが一時的にせよ傷つけられたり、損害賠償責任が生じたりする可能性があります。

(事業体制について)

顧客の確保について

当社は、日進月歩の市場動向に合わせてより高品質なサービスの提供と価格の低廉化に努め、新規顧客の獲得と既存顧客の継続的なサービス提供を図っておりますが、これが計画どおりに進まない場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。他方、顧客が急激に拡大するような局面においては、これに対応するためのバックボーンの整備が必要となります。当社といたしましては、今後も大容量の通信回線を確保することが可能と考えておりますが、十分な通信回線を適正な価格で確保できない場合には、事業機会の喪失や収益性低下の可能性があります。

内部管理体制について

当社は、企業価値の持続的な増大を図るにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保、さらに健全な倫理観に基づく法令遵守の徹底を目的に、代表取締役社長直轄の独立した組織として内部監査室を設置するなど、内部管理体制の充実に努めております。

しかしながら、事業環境の急速な変化などにより、十分な内部管理体制の構築が間に合わない場合には、一時的に管理面に支障が生じ、効率的な業務運営がなされない可能性があります。

特定人物への依存について

当社は、専門的な知識や技術、経験を有する役員及び幹部社員が、経営及び業務執行について重要な役割を果たしております。したがって、当該役職員の継続勤務による経験値は、当社にとって重要なノウハウであると考えております。

技術の進歩と人材確保について

今後、データセンター事業を展開していく中で、必要とされる新技術に迅速に対応できない場合、業界における競争力に影響が及ぶ可能性があります。

当社が、新技術を導入しつつ今後の事業拡大を図っていくためには、優秀な人材を確保していく必要がありますが、人材確保が順調に進まない場合、又は重要な人材が離脱した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約書名	コロケーションサービス利用に関する覚書
契約書相手方名	丸紅アクセスソリューションズ株式会社
契約締結日	平成16年4月5日
契約期間	平成16年6月16日より一年間。但し当社又は丸紅アクセスソリューションズ株式会社から契約期間満了の3ヶ月前までに利用契約を更新しない旨の意思表示がないときは、満一年間の自動更新とする。
主な契約内容	データセンターの賃貸借契約

契約書名	通信設備等の保守等に関する基本契約書
契約書相手方名	西日本電信電話株式会社
契約締結日	平成16年3月29日
契約期間	平成16年4月1日より平成22年3月31日まで。但し当社又は西日本電信電話株式会社から契約期間満了の3ヶ月前までに契約終了の意思表示がないときは、満一年間の自動更新とする。
主な契約内容	データセンターの賃貸借契約

契約書名	コロケーションサービス利用に関する覚書
契約書相手方名	株式会社アット東京
契約締結日	平成18年8月18日
契約期間	平成18年9月1日から平成23年8月31日までの5年間。但し当社又は株式会社アット東京から契約期間満了の3ヶ月前までに利用契約を更新しない旨の意思表示がないときは、満一年間の自動更新とする。
主な契約内容	データセンターの賃貸借契約

契約書名	ハウジングサービスに関する基本契約書
契約書相手方名	西日本電信電話株式会社
契約締結日	平成20年7月22日
契約期間	平成20年11月1日より平成23年3月31日まで。但し当社又は西日本電信電話株式会社から契約期間満了の3ヶ月前までに契約終了の意思表示がないときは、満一年間の自動更新とする。
主な契約内容	データセンターの賃貸借契約

契約書名	ハウジングサービスに関する基本契約書
契約書相手方名	西日本電信電話株式会社
契約締結日	平成22年5月24日
契約期間	平成22年6月11日から平成24年3月31日まで。但し当社又は西日本電信電話株式会社から契約期間満了の3ヶ月前までに契約終了の意思表示がないときは、満一年間の自動更新とする。
主な契約内容	データセンターの賃貸借契約

契約書名	ハウジングサービスデータセンタ設備利用契約書
契約書相手方名	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
契約締結日	平成22年9月15日
契約期間	平成22年11月1日から平成25年10月31日まで。但し当社が契約期間満了後も継続して利用する場合は平成25年4月30日までに当社より文書で株式会社エヌ・ティ・ティ・データへその旨を通知し、当社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・データ間の協議の上継続利用を目的とした再契約の合意形成が出来た場合に限り継続利用が出来る事とする。
主な契約内容	データセンターの賃貸借契約

契約書名	ハウジングサービスデータセンタ設備利用(その2)契約書
契約書相手方名	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
契約締結日	平成23年8月31日
契約期間	平成23年9月1日から平成26年8月31日まで。但し当社が契約期間満了後も継続して利用する場合は平成26年2月28日までに当社より文書で株式会社エヌ・ティ・ティ・データへその旨を通知し、当社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・データ間の協議の上継続利用を目的とした再契約の合意形成が出来た場合に限り継続利用が出来る事とする。
主な契約内容	データセンターの賃貸借契約

契約書名	業務提携契約書
契約書相手方名	双日株式会社
契約締結日	平成23年2月22日
概要	双日株式会社による連結子会社化を通じて当社の事業の継続的発展及び向上を図るとともに、相互の業務提携を促進することにより、相互の利益に資することを目的として、サービス・営業分野における事業提携、海外展開における事業提携、インフラ分野での事業提携、技術分野での事業提携を目指すもの。

6 【研究開発活動】

当社は、インターネット技術に関するさまざまな研究を行う専門部署として「さくらインターネット研究所」がございます。本研究所では、インターネット技術に関する調査・研究を通じ、当社事業へのフィードバックと技術スタッフの育成、研究成果の発信を行います。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は78,669千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、売上高9,164,627千円（前事業年度比6.8%増）、営業利益873,625千円（前事業年度比28.7%減）、経常利益808,411千円（前事業年度比32.3%減）、当期純利益556,507千円（前事業年度比2.8%減）となりました。

売上高の主な増加要因は、新サービスの投入やサービスラインナップの拡充、既存サービスの機能強化などが奏功したことによるものです。

営業利益の主な減少要因は、石狩データセンターの新設や堂島データセンターの設備強化などに伴う減価償却費の増加や、前事業年度に施設拡張した堂島データセンターの賃借料負担の増加によるものです。

経常利益の主な減少要因は、営業利益の減少や、石狩データセンターの建設資金として調達した借入金増加に伴う支払利息の負担増によるものです。

当期純利益の主な減少要因は、経常利益の減少によるものです。

(2) 当事業年度の財政状態の分析

当事業年度における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

資産

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ1,331,904千円増加し、11,141,020千円（前事業年度末比13.6%増）となりました。主な要因は、石狩データセンターの建設工事代金の支払などに伴う、現金及び預金の減少1,615,616千円などがあったものの、同データセンターの新設や堂島データセンターの設備強化などに伴う、有形固定資産の増加2,588,362千円などによるものです。

負債

当事業年度末の負債の合計は、前事業年度末に比べ877,413千円増加し、8,402,421千円（前事業年度末比11.7%増）となりました。主な要因は、納税による未払法人税等の減少458,722千円などがあったものの、法人税中間納付原資として短期借入金の発生130,000千円や固定資産の取得に伴う長期借入金（1年内返済予定の長期借入金も含む）の増加236,799千円、リース債務（短期・長期）の増加588,560千円、設備関係未払金（短期・長期）の増加183,422千円などによるものです。

純資産

当事業年度末の純資産の合計は、前事業年度末に比べ454,491千円増加し、2,738,598千円（前事業年度末比19.9%増）となりました。主な要因は、行使期間満了に伴う新株予約権の減少58,586千円などがあったものの、利益剰余金の増加513,119千円によるものです。

(3) 当事業年度末の資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度における現金及び現金同等物は1,615,616千円減少し、当事業年度末残高は2,082,754千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において営業活動の結果、得られた資金は1,586,221千円（前事業年度末比28.1%減）となりました。主な要因は、法人税等の支払額732,662千円などがあったものの、税引前当期純利益841,049千円、減価償却費1,355,745千円などの計上があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において投資活動の結果、支払われた資金は3,906,322千円（前事業年度末比51.7%増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3,829,052千円などがあったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において財務活動の結果、得られた資金は707,577千円（前事業年度末比75.6%減）となりました。主な要因は、短期及び長期借入金の返済による支出1,133,201千円などがあったものの、短期及び長期借入による収入1,500,000千円などがあったことによるものです。

(4) 今後の見通し

平成25年3月期においても、インターネットコンテンツ市場の成長やITアウトソーシングサービスへの需要の高まりなどを背景に、データセンター市場の成長は続くものと思われれます。しかしながら、顧客のIT投資コストの削減要求やコスト競争力の強い海外事業者の国内市場参入などにより、データセンター市場におけるマーケットプライスの低下が進み、当社を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。

このような環境の中、売上高につきましては、平成23年11月より稼働した石狩データセンターを供給拠点とするサービスの受注が伸長し、9,800,000～10,200,000千円と予想しております。一方、損益面につきましては、石狩データセンター及び前事業年度に設備を一部強化した堂島データセンターに係る諸経費の通年計上や、電力料金値上げによる負担増、第3四半期より新たに稼働する基幹システムの減価償却費の発生などを考慮して営業利益は750,000～950,000千円、経常利益は680,000～820,000千円、当期純利益は400,000～500,000千円と予想しております。

なお、今後の見通しにつきましては、データセンター市場を取り巻く環境の変化が激しく、適切な予想の開示が困難であるため、レンジで表記しております。

(注) 将来に関する記載事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、データセンター設備の高い稼働率を維持することを目的とした設備投資を行っております。当事業年度における設備投資総額（有形固定資産及びソフトウェアの受入ベース数値、金額には消費税等は含んでおりません。）は、4,946,019千円であり、主に石狩データセンターの新設や堂島データセンターの設備強化などによるものであります。

2 【主要な設備の状況】

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)							従業員数 (名)
		建物	構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積 m ²)	リース 資産	その他	合計	
本社 (大阪市中央区)	事務所	6,099		13,289		29,261	20,801	69,451	42 ()
東京支社 (東京都新宿区)	事務所	49,056		59,495		50,098	106,673	265,323	106 (2)
堂島 データセンター (大阪市北区)	ネット ワーク設 備	45,198		957,721		574,529	4,051	1,581,501	19 (11)
池袋 データセンター (東京都豊島区)	ネット ワーク設 備								()
東新宿 データセンター (東京都新宿区)	ネット ワーク設 備	8,118		95,953		41,436		145,508	1 (4)
西新宿 データセンター (東京都新宿区)	ネット ワーク設 備	729,269		121,787		78,281	1,724	931,062	12 (7)
代官山 データセンター (東京都渋谷区)	ネット ワーク設 備	10,864		154,275		13,179		178,319	1 (7)
石狩 データセンター (北海道石狩市)	ネット ワーク設 備	3,069,073	82,250	194,182	378,791 (30,000.1)	290,801	2,387	4,017,487	5 ()

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア、リース資産（無形固定資産）及びその他の無形固定資産であり、ソフトウェア仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
- 2 池袋データセンターは、その機能を他のデータセンターに移転統合し、平成24年4月14日付で閉鎖いたしました。なお、同データセンターは既に減損処理済のため、帳簿価額の記載を省略しております。
- 3 事務所及びデータセンターの賃借料の総額は2,111,069千円です。
- 4 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
- 5 建物には、所有権移転ファイナンス・リースによるものを含んでおります。
- 6 リース契約による主な賃借設備（賃貸借処理によるもの）は、次のとおりであります。

設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
サーバ器材 (所有権移転外ファイナンス・リース)	3年～6年	13,240	3,235

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はございません。

(2) 重要な設備の除却等

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (単位：千円)	完了年月日
池袋データセンター (東京都豊島区)	ネットワーク設備		平成24年4月14日

(注) 上記の帳簿価額については、既に減損処理済のため、記載を省略しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,800,000
計	24,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,677,600	8,677,600	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	8,677,600	8,677,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年2月13日 (注)1	12,718	44,988	500,008	895,058	499,982	729,232
平成20年6月25日 (注)2		44,988		895,058	729,232	
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)3	10	44,998	250	895,308	250	250
平成22年6月30日 (注)4	1,610	43,388		895,308		250
平成23年10月1日 (注)5	8,634,212	8,677,600		895,308		250

(注) 1 有償第三者割当増資(割当先 双日株式会社)

発行価額 78千円 資本組入額 39千円

2 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

3 新株予約権の行使による増加であります。

4 自己株式の消却による減少であります。

5 株式分割(1:200)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	18	18	20	3	2,474	2,539	
所有株式数 (単元)		4,994	908	44,751	3,838	33	32,248	86,772	400
所有株式数 の割合(%)		5.75	1.04	51.57	4.42	0.03	37.16	100.00	

(注) 1 自己株式64株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

2 平成23年5月16日開催の当社取締役会の決議により、平成23年10月1日付で1単元の株式数は1株から100株となっております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
双日株式会社	東京都港区赤坂 6 - 1 - 20	3,496,400	40.29
株式会社田中邦裕事務所	大阪市阿倍野区松崎町 2 - 1 - 36 - 3207	933,000	10.75
田中 邦 裕	大阪市阿倍野区	441,000	5.08
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	274,200	3.15
鷺 北 賢	東京都目黒区	274,000	3.15
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,UK (東京都港区六本木 6 - 10 - 1 六本木ヒルズ森タワー)	173,400	1.99
萩 原 保 克	岡山市中区	166,800	1.92
菅 博	大阪市中央区	119,400	1.37
笹 田 亮	大阪区西区	96,600	1.11
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12 晴海トリトンスクエアタワーZ	76,200	0.87
計		6,051,000	69.73

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,677,200	86,772	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	8,677,600		
総株主の議決権		86,772	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) さくらインターネット 株式会社	大阪市中央区南本町 一丁目8番14号	64		64	0.0
計		64		64	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	64	41,856
当期間における取得自己株式	1	560

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	64		65	

3 【配当政策】

当社は、持続的成長と収益力確保のため、一定の原資を内部留保するとともに、業績の進展状況に応じた株主様に対する利益還元を両立させたいと考えております。

剰余金の配当については、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

このような方針の下、当事業年度末の配当金につきましては、平成24年6月21日開催予定の定時株主総会で、1株当たり5円00銭の普通配当を決議する予定であります。内部留保につきましては、事業基盤強化のため、データセンターへの設備投資などに活用したいと考えております。

なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月21日 定時株主総会決議予定	43,387	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	181,000	104,000	97,000	210,700	159,000 700
最低(円)	46,550	24,500	40,000	82,000	105,000 534

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	649	598	621	650	700	658
最低(円)	556	550	570	585	626	591

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

5 【役員状況】

(1) 平成24年6月15日(有価証券報告書提出日)現在の当社の役員状況は、以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	内部監査室室 長 新規事業室 室長 開発部部長 企画部部長	田中邦裕	昭和53年1月14日	平成10年4月 株式会社インフォレスト設立 代表取締役 平成11年8月 さくらインターネット株式会社 設立 代表取締役社長 平成12年4月 合併に伴い、エスアールエス・さ くらインターネット株式会社(現 当社)代表取締役社長 平成12年12月 当社代表取締役副社長 平成16年6月 当社取締役最高執行責任者 平成19年11月 当社代表取締役社長兼最高経営 責任者 平成20年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年8月 株式会社田中邦裕事務所設立 代表取締役社長(現任) 平成22年7月 当社内部監査室室長(現任) 平成22年11月 当社新規事業室室長(現任) 平成23年5月 当社開発部部長(現任) 平成23年10月 当社企画部部長(現任)	(注)3	441,000
取締役 副社長	営業部部長 広報宣伝室 室長	舘野正明	昭和45年11月5日	平成5年4月 味の素株式会社入社 平成14年8月 エスアールエス・さくらイン ターネット株式会社(現当社)入 社 平成16年6月 当社執行役員営業部部長 平成17年7月 当社執行役員企画開発部部長 平成18年6月 当社執行役員企画部部長 平成20年6月 当社取締役副社長(現任) 平成20年7月 当社企画部部長 平成21年4月 当社総務部部長 平成23年10月 当社営業部部長(現任) 当社広報宣伝室室長(現任)	(注)3	12,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経理財務部部長	川田 正 貴	昭和46年 8 月 5 日	平成 7 年 4 月 株式会社第一勧業銀行入行 平成 9 年 12 月 門井税務会計事務所入所 平成 14 年 8 月 山本守税理士事務所へ転籍 平成 16 年 4 月 株式会社PPMビジネスサポートへ 転籍 同社取締役 平成 17 年 4 月 当社入社 平成 17 年 8 月 当社退社 平成 17 年 9 月 シムデスクテクノロジー株式会社 入社 財務部長 平成 18 年 11 月 同社代表取締役 平成 20 年 4 月 当社入社 企画部副部長 平成 20 年 6 月 当社取締役(現任) 平成 21 年 10 月 当社経理財務部部長(現任)	(注) 3	
取締役		瓦 谷 晋 一	昭和30年 6 月 26 日	昭和54年 4 月 日商岩井株式会社 (現双日株式会社)入社 平成 9 年 10 月 日商岩井米国会社(現双日米国 会社)情報通信事業部長 平成 11 年 11 月 Entrepia, Inc. (現 Entrepia Ventures, Inc.)CEO兼取 締役会長 平成 13 年 1 月 日商岩井株式会社 (現双日株式会社)退社 平成 18 年 3 月 アントレピア株式会社 代表取締役社長 平成 19 年 4 月 双日株式会社入社 産業情報グ ループ長補佐兼産業情報室長 平成 19 年 6 月 日商エレクトロニクス株式会社社 外取締役 平成 20 年 3 月 NetEnrich, Inc. 社外取締役 平成 20 年 4 月 双日株式会社産業情報グループ長 兼産業情報部長 平成 20 年 6 月 当社取締役(現任) 平成 20 年 10 月 双日株式会社機械・宇宙航空部門 ICT担当部門長補佐兼産業情報部 長 平成 21 年 4 月 同社機械部門ICT担当部門長補佐 兼産業情報部長 平成 21 年 11 月 株式会社インデックスホールディ ングス(現株式会社インデック ス)社外取締役 平成 22 年 4 月 双日株式会社機械部門長補佐兼産 業情報本部長 平成 22 年 10 月 日商エレクトロニクス株式会社代 表取締役副社長 平成 23 年 4 月 同社代表取締役社長(現任) 平成 23 年 5 月 双日株式会社退社	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	エンタープライズ営業推進室室長	村上 宗久	昭和43年12月13日	平成3年4月 平成12年1月 平成14年10月 平成14年12月 平成15年1月 平成16年10月 平成17年2月 平成18年6月 平成18年8月 平成19年4月 平成20年3月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年3月 平成23年10月	日商岩井株式会社(現双日株式会社)入社 日本ウェーブブロック株式会社(現ウェーブブロックホールディングス株式会社)出向 同社経営企画室長 日商岩井株式会社(現双日株式会社)退社 日本ウェーブブロック株式会社(現ウェーブブロックホールディングス株式会社)入社 同社執行役員経営企画室長 ダイオ化成株式会社社外取締役 ウェーブブロックホールディングス株式会社退社 双日株式会社入社 新規事業開発グループITコンテンツ事業部担当課長 同社産業情報部担当課長(現任) 当社出向 企画部担当部長 当社営業部担当部長 当社取締役(現任) 当社営業部部長 当社エンタープライズ営業推進室室長(現任)	(注)3	
監査役 (常勤)		野崎 國弘	昭和17年2月19日	平成9年12月 平成13年4月 平成17年6月	中央情報システム株式会社 入社 同社 経営企画部 部長 エスアールエス・さくらインターネット株式会社(現当社)入社 経営企画室室長 当社監査役(常勤)(現任)	(注)4	
監査役		小川 清司	昭和11年11月4日	昭和34年4月 昭和63年3月 平成2年4月 平成8年11月 平成12年6月 平成20年6月	阪東調帯護謄株式会社(現バンドー化学株式会社)入社 同社 工業用品開発部 部長代理 株式会社トゥモロー代表取締役社長 バンドー化学株式会社 復職 退社 エスアールエス・さくらインターネット株式会社(現当社) 監査役(常勤) 当社監査役(現任)	(注)5	8,000
監査役		梅木 敏行	昭和30年6月19日	平成6年12月 平成13年2月 平成20年2月 平成20年10月	和港工業株式会社(現オシリス株式会社)代表取締役社長 エスアールエス・さくらインターネット株式会社(現当社) 監査役(現任) オシリス株式会社代表取締役及び取締役退任 オシリス株式会社取締役(現任)	(注)5	
監査役		吉田 昌義	昭和31年2月6日	昭和63年3月 昭和63年4月 平成4年4月 平成20年6月	税理士登録 英和監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)入所 吉田税理士事務所開設 同所代表(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
計							461,000

- (注) 1 取締役瓦谷晋一は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役小川清司、梅木敏行及び吉田昌義は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役田中邦裕、館野正明、川田正貴、瓦谷晋一及び村上宗久の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役野崎國弘の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 5 監査役小川清司、梅木敏行及び吉田昌義の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 平成24年6月21日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として「取締役5名選任の件」及び「監査役3名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員状況は、以下のとおりとなる予定であります。なお、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会の決議事項の内容を含めて記載しております。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	内部監査室室 長 新規事業室室 長 開発部部長 企画部部長	田 中 邦 裕	昭和53年1月14日	平成10年4月 株式会社インフォレスト設立 代表取締役 平成11年8月 さくらインターネット株式会社設 立 代表取締役社長 平成12年4月 合併に伴い、エスアールエス・さ くらインターネット株式会社(現 当社)代表取締役社長 平成12年12月 当社代表取締役副社長 平成16年6月 当社取締役最高執行責任者 平成19年11月 当社代表取締役社長兼最高経営責 任者 平成20年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年8月 株式会社田中邦裕事務所設立 代表取締役社長(現任) 平成22年7月 当社内部監査室室長(現任) 平成22年11月 当社新規事業室室長(現任) 平成23年5月 当社開発部部長(現任) 平成23年10月 当社企画部部長(現任)	(注)3	441,000
取締役 副社長	営業部部長 広報宣伝室室 長	館 野 正 明	昭和45年11月5日	平成5年4月 味の素株式会社入社 平成14年8月 エスアールエス・さくらインター ネット株式会社(現当社)入社 平成16年6月 当社執行役員営業部部長 平成17年7月 当社執行役員企画開発部部長 平成18年6月 当社執行役員企画部部長 平成20年6月 当社取締役副社長(現任) 平成20年7月 当社企画部部長 平成21年4月 当社総務部部長 平成23年10月 当社営業部部長(現任) 当社広報宣伝室室長(現任)	(注)3	12,000
取締役	経理財務部部 長	川 田 正 貴	昭和46年8月5日	平成7年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成9年12月 門井税務会計事務所入所 平成14年8月 山本守税理士事務所へ転籍 平成16年4月 株式会社PPMビジネスサポートへ 転籍 同社取締役 平成17年4月 当社入社 平成17年8月 当社退社 平成17年9月 シムデスクテクノロジー株式会 社入社 財務部部長 平成18年11月 同社代表取締役 平成20年4月 当社入社 企画部副部長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成21年10月 当社経理財務部部長(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	エンタープライズ営業推進室室長	村上宗久	昭和43年12月13日	平成3年4月 日商岩井株式会社(現双日株式会社)入社 平成12年1月 日本ウェーブブロック株式会社(現ウェーブブロックホールディングス株式会社)出向 平成14年10月 同社経営企画室長 平成14年12月 日商岩井株式会社(現双日株式会社)退社 平成15年1月 日本ウェーブブロック株式会社(現ウェーブブロックホールディングス株式会社)入社 平成16年10月 同社執行役員経営企画室長 平成17年2月 ダイオ化成株式会社社外取締役 平成18年6月 ウェーブブロックホールディングス株式会社退社 平成18年8月 双日株式会社入社 新規事業開発グループITコンテンツ事業部担当課長 平成19年4月 同社産業情報部担当課長(現任) 平成20年3月 当社出向 企画部担当部長 平成22年4月 当社営業部担当部長 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成23年3月 当社営業部部長 平成23年10月 当社エンタープライズ営業推進室室長(現任)	(注)3	
取締役		野村昌雄	昭和34年5月16日	昭和59年3月 日商岩井株式会社(現双日株式会社)入社 平成2年10月 エヌ・アイ・ハイテック株式会社(現イー・グローバレッジ株式会社)出向 平成7年4月 日商岩井ブラッセル株式会社出向 平成10年8月 ITX株式会社入社 平成13年8月 同社エレクトロニクス新会社設立準備室室長 平成14年3月 同社退社 平成14年4月 ITXイー・グローバレッジ株式会社(現イー・グローバレッジ)代表取締役社長 平成14年6月 テクマトリックス株式会社社外取締役 平成15年6月 株式会社エヌジーシー社外取締役 平成16年4月 EGテクノソリューション株式会社社外取締役 平成21年4月 ITX株式会社入社 平成21年9月 ITX株式会社退社 平成21年10月 双日株式会社入社 平成22年3月 株式会社ネクストジェン社外取締役 平成22年3月 双日システムズ株式会社社外取締役(現任) 平成22年4月 双日株式会社機械部門 産業情報部部長(現任) 平成22年6月 日商エレクトロニクス株式会社社外取締役(現任) 平成24年6月 当社取締役(予定)	(注)3	
監査役 (常勤)		野崎國弘	昭和17年2月19日	平成9年12月 中央情報システム株式会社 入社 同社 経営企画部 部長 平成13年4月 エスアールエス・さくらインターネット株式会社(現当社)入社 経営企画室室長 平成17年6月 当社監査役(常勤)(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
監査役		小川清司	昭和11年11月4日	昭和34年4月 昭和63年3月 平成2年4月 平成8年11月 平成12年6月 平成20年6月	阪東調帯護謨株式会社(現バンドー化学株式会社)入社 同社 工業用品開発部 部長代理 株式会社トゥモロー代表取締役社長 バンドー化学株式会社 復職 退社 エスアールエス・さくらインターネット株式会社(現当社) 監査役(常勤) 当社監査役(現任)	(注)5	8,000	
監査役		梅木敏行	昭和30年6月19日	平成6年12月 平成13年2月 平成20年2月 平成20年10月	和港工業株式会社(現オシリス株式会社)代表取締役社長 エスアールエス・さくらインターネット株式会社(現当社) 監査役(現任) オシリス株式会社代表取締役及び取締役退任 オシリス株式会社取締役(現任)	(注)5		
監査役		吉田昌義	昭和31年2月6日	昭和63年3月 昭和63年4月 平成4年4月 平成20年6月	税理士登録 英和監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)入所 吉田税理士事務所開設 同所代表(現任) 当社監査役(現任)	(注)5		
計								461,000

- (注) 1 取締役野村昌雄は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役小川清司、梅木敏行及び吉田昌義は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 取締役田中邦裕、館野正明、川田正貴、村上宗久及び野村昌雄の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役野崎國弘の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役小川清司、梅木敏行及び吉田昌義の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社が企業規模を拡大していくのに並行して、経営管理組織の整備を推進し、各部門の効率的・組織的な運営及び内部統制の充実を図ることであり、その基本姿勢を基に現在まで努力してまいりました。特に、インターネット業界は、目に見えない多数の利用者に対して通信施設を開放しており、世界中のインターネット利用者を市場として成立している事業でありますので、他業界以上の大きな社会的責任を背負っております。当社におけるコーポレート・ガバナンスの確立は、このような社会的責任を果たしていくことを可能にする経営基盤であると考えております。

企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、情報通信業界に精通している社外取締役が経営者の見地から当社の業務執行を監視し、また、企業経営及び会計等の専門的見地を有する社外監査役及び常勤監査役が、内部監査部門と連携して監査を行うことにより、業務の適正を確保していると考えているため、監査役会設置会社を採用しております。

取締役・取締役会

当社の取締役会是有価証券報告書提出日現在において、取締役5名で構成され、うち1名は社外取締役であります。当該社外役員制度を採用することにより、事業等のリスクに対して業務執行及び当該業務執行の監督を行うことができるよう対応いたしております。

現在、定時取締役会は毎月一回開催しており、経営上の重要な事項を審議・決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しています。また、取締役会に諮るべき事項及び重要な業務執行については、迅速かつ適切な対応を図るべく臨時の取締役会を適宜開催し、機動的な意思決定を行っております。

監査役・監査役会

現在、当社では4名の監査役（うち常勤監査役1名）がその任に当たっております。監査役は、取締役会において「年度監査役監査方針及び監査計画」を発表し、その方針及び計画に基づいて監査を実施しております。各監査役は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立の機関であるとの認識の下に、取締役会その他の重要会議に出席し、必要な場合は意見を述べております。

また現在、監査役会は毎月一回開催しているほか、必要に応じて随時監査役会を開催しており、監査役全員によって構成されます。

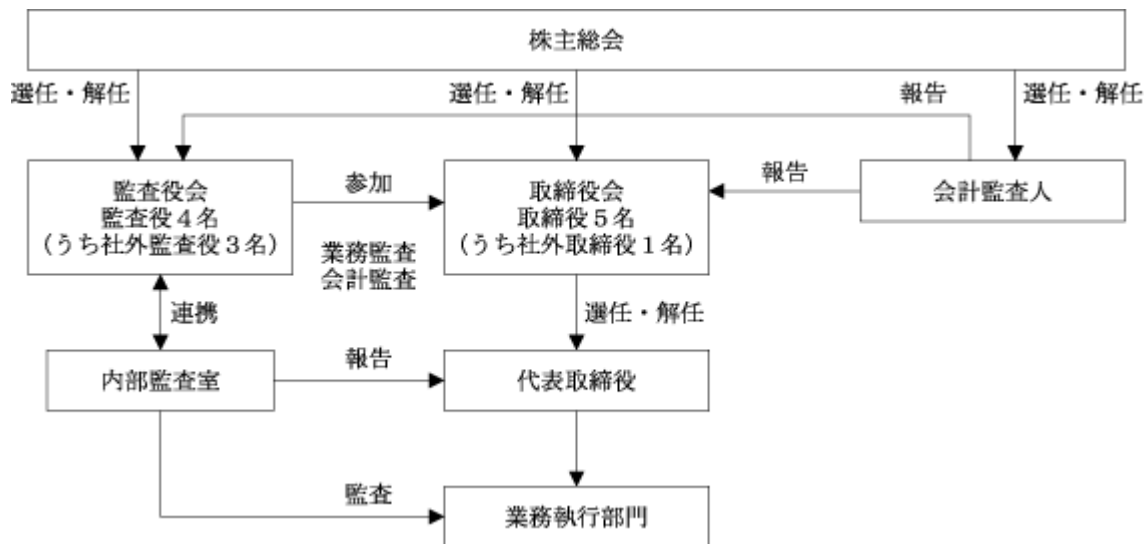
内部監査室

当社では、代表取締役直轄の内部監査室（3名）を設置し、各部門における業務全般にわたる監査を内部監査計画に基づいて行っております。内部監査室では、被監査部門に対して具体的な助言・勧告・業務改善状況の確認を行うと共に、監査役や会計監査人との意見交換等により、内部統制組織の監査及び牽制を行っております。

会計監査

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、独立監査人として金融商品取引法第193条の2の第1項及び第2項の規定に基づく監査を受けております。また、「年度監査役監査方針及び監査計画」の策定及び監査役の会計監査の実施に際し相互に連携を行い、また、会計上の重要事項につきましては適宜アドバイスを受けております。

b 会社の機関と内部統制システムの関係



c 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では、社内諸規程に基づく適切な権限管理により業務を遂行するとともに、職務権限規程に基づく承認体制を構築しております。また、内部統制システムの有効性を継続的に評価するために、各部門における重要業務についてフローチャートを作成し、内部監査室により業務の有効性及び正確性を監査しております。

d リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理規程を制定し、企業活動の持続的発展を阻害するリスクに適切に対処するシステムの構築に努めております。代表取締役社長を委員長とするリスク統括委員会を設置し、全社的なリスク管理体制の運用状況の確認及び問題点に対する是正の検討を行い、取締役会に報告しております。

e 責任限定契約の内容の概要

(社外取締役及び社外監査役との間で締結した責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定めた額を限度とする契約を締結しております。

(会計監査人との間で締結した責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第427条第1項に基づき、会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定めた額を限度とする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、内部監査室を設け、内部監査専任の部署として担当しております。

監査役監査については、各監査役は取締役会に出席し、経営の意思決定機関の監視を行うほか、業務の執行を監視しております。また、社外監査役に税理士を選任し、会計に関する専門家として客観的な立場から監査を行っております。

会計監査人としての会計監査については新日本有限責任監査法人に委嘱しており、内部監査担当者及び監査役と連携しつつ、独立した立場からの公正不偏な監査が実施されております。

監査役と会計監査人との相互連携については、定期的な合同ミーティングを開催して、相互の情報交換を行っております。

監査役と内部監査室との相互連携については、合同ミーティングの開催、内部監査室からの定期的な報告及び監査役の補佐を行っております。

内部監査室と会計監査人との相互連携については、内部統制の整備及び運用に係る評価に関し、計画立案時及びテスト実施過程における意見交換を行っております。

なお、これらの監査については、取締役会等を通じて内部統制部門に対して適宜報告がなされております。同様に、社外取締役及び社外監査役に対しても、取締役会及び監査役会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

社外取締役及び社外監査役との関係

有価証券報告書提出日現在における社外取締役 1 名及び社外監査役 3 名との関係については以下のとおりであります。

瓦谷晋一氏は日本法人及び米国法人における豊富な経営経験を有しており、また情報通信業界にも精通していることから選任しております。瓦谷晋一氏は日商エレクトロニクス株式会社の代表取締役社長を兼務しております。また、当社は日商エレクトロニクス株式会社との間で仕入取引を行っております。

小川清司氏は豊富なキャリアと高い見識を有しており、経営管理に精通していることから、独立性を有する当社の社外監査役として選任しております。

梅木敏行氏は長年の会社経営の経験があり、経営管理に精通していることから、独立性を有する当社の社外監査役として選任しております。なお、オシリス株式会社の取締役を兼務しております。また、当社は、同社との間で取引関係はございません。

吉田昌義氏は税理士として会計に関する専門知識を有し、経理的観点から監査体制の強化を図るため、独立性を有する当社の社外監査役として選任しております。吉田税理士事務所代表であります。なお、当社は、同事務所との間で取引関係はございません。また、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社の監査は、社外取締役及び社外監査役を含めて取り組んでおり、内部監査、監査役監査及び会計監査と相互に意見交換を実施して連携を図っております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間には、特別な人的関係及び取引関係はなく、社外取締役及び社外監査役が所有する株式数については「5 役員の状況」に記載しております。

役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	81,300	81,300				5
監査役 (社外監査役を除く。)	8,400	8,400				1
社外役員	8,640	8,640				3

b 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。

各取締役の報酬額は、代表取締役が業務分掌の内容及び業績への貢献度などを総合的に勘案し、取締役会に提案のうえ、決定しております。各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 21,600千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

c 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

新日本有限責任監査法人の監査の実施状況については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
藤原 祥孝	新日本有限責任監査法人	(注)
大谷 智英	新日本有限責任監査法人	(注)

(注) 継続監査年数が7年を超えないため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	その他
5名	9名

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役解任の決議要件

当社の取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日とした中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

c 取締役と監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
26,000	1,500	24,000	1,500

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社が監査公認会計士等に報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準への移行等にかかる助言業務であります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社が監査公認会計士等に報酬を支払っている非監査業務の内容は、IT内部統制の有効化にかかる助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、事業の規模、監査日数及び前事業年度の監査報酬等を勘案したうえで決定しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、事業の規模、監査日数及び前事業年度の監査報酬等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,698,371	2,082,754
売掛金	434,092	388,277
貯蔵品	296,722	273,263
前払費用	99,715	87,189
繰延税金資産	189,591	130,221
未収消費税等	-	167,845
その他	18,716	89,843
貸倒引当金	22,534	20,352
流動資産合計	4,714,676	3,199,043
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	¹ 955,891	^{1, 2} 3,917,680
構築物（純額）	-	^{1, 2} 82,250
工具、器具及び備品（純額）	¹ 1,759,593	¹ 1,596,705
土地	² 375,396	² 378,791
リース資産（純額）	¹ 311,524	¹ 1,077,588
建設仮勘定	1,062,248	-
有形固定資産合計	4,464,654	7,053,016
無形固定資産		
ソフトウェア	52,181	125,784
ソフトウェア仮勘定	67,265	261,522
リース資産	3,919	2,449
その他	5,846	7,404
無形固定資産合計	129,212	397,160
投資その他の資産		
投資有価証券	21,600	21,600
長期前払費用	45,930	33,072
敷金及び保証金	424,239	395,494
繰延税金資産	-	41,132
その他	8,803	500
投資その他の資産合計	500,573	491,799
固定資産合計	5,094,439	7,941,977
資産合計	9,809,115	11,141,020

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	308,984	324,088
短期借入金	-	130,000
1年内返済予定の長期借入金	2 360,531	2 586,513
未払金	496,955	526,584
設備関係未払金	82,330	140,096
リース債務	285,440	424,282
未払費用	17,525	15,543
未払法人税等	489,000	30,277
未払消費税等	4,383	-
前受金	1,532,144	1,688,780
預り金	3,674	12,414
賞与引当金	101,198	105,541
その他	1,801	2,162
流動負債合計	3,683,969	3,986,286
固定負債		
長期借入金	2 3,190,900	2 3,201,717
リース債務	469,955	919,674
設備関係未払金	71,234	196,891
繰延税金負債	9,090	-
資産除去債務	89,595	91,401
その他	10,263	6,451
固定負債合計	3,841,039	4,416,135
負債合計	7,525,008	8,402,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	895,308	895,308
資本剰余金		
資本準備金	250	250
資本剰余金合計	250	250
利益剰余金		
利益準備金	8,838	13,177
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,321,124	1,829,904
利益剰余金合計	1,329,962	1,843,082
自己株式	-	41
株主資本合計	2,225,521	2,738,598
新株予約権	58,586	-
純資産合計	2,284,107	2,738,598
負債純資産合計	9,809,115	11,141,020

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	8,584,389	9,164,627
売上原価	2, 3 5,767,802	2, 3 6,651,621
売上総利益	2,816,587	2,513,006
販売費及び一般管理費		
役員報酬	107,640	98,340
給料及び手当	387,010	422,010
賞与引当金繰入額	41,557	45,426
広告宣伝費	226,305	197,259
旅費及び交通費	38,479	41,013
支払手数料	205,024	244,800
減価償却費	72,608	92,687
貸倒引当金繰入額	3,831	-
修繕費	151,438	139,068
地代家賃	98,510	114,846
その他	3 258,752	3 243,929
販売費及び一般管理費合計	1,591,160	1,639,380
営業利益	1,225,427	873,625
営業外収益		
受取利息	781	774
受取配当金	816	816
関係会社業務支援料	1 3,289	-
技術指導料	5,322	6,635
貸倒引当金戻入額	-	2,012
その他	862	891
営業外収益合計	11,071	11,130
営業外費用		
支払利息	31,746	69,598
支払手数料	10,149	3,492
その他	-	3,254
営業外費用合計	41,896	76,345
経常利益	1,194,601	808,411
特別利益		
関係会社株式売却益	4,000	-
新株予約権戻入益	370	58,586
投資有価証券売却益	-	199
特別利益合計	4,370	58,786

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 29,064	4 16,927
リース解約損	-	9,220
減損損失	60,353	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	69,747	-
特別損失合計	159,165	26,147
税引前当期純利益	1,039,807	841,049
法人税、住民税及び事業税	509,288	275,395
法人税等調整額	42,299	9,147
法人税等合計	466,988	284,542
当期純利益	572,818	556,507

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
器材費		171,683	3.0	260,455	3.9
労務費					
1 給与及び手当		828,069		935,353	
2 法定福利費		85,811		90,280	
労務費合計		913,880	15.8	1,025,633	15.4
経費					
1 通信費		860,152		973,890	
2 賃借料		1,945,173		2,122,299	
3 消耗品費		55,128		44,306	
4 減価償却費		952,469		1,263,058	
5 電力費		455,865		451,256	
6 修繕費		135,010		167,832	
7 その他		278,437		342,887	
経費合計		4,682,238	81.2	5,365,532	80.7
売上原価		5,767,802	100.0	6,651,621	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	895,308	895,308
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	895,308	895,308
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	250	250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250	250
資本剰余金合計		
当期首残高	250	250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250	250
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,499	8,838
当期変動額		
剰余金の配当	4,338	4,338
当期変動額合計	4,338	4,338
当期末残高	8,838	13,177
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	875,566	1,321,124
当期変動額		
剰余金の配当	47,726	47,726
自己株式の消却	79,534	-
当期純利益	572,818	556,507
当期変動額合計	445,558	508,780
当期末残高	1,321,124	1,829,904
利益剰余金合計		
当期首残高	880,065	1,329,962
当期変動額		
剰余金の配当	43,388	43,388
自己株式の消却	79,534	-
当期純利益	572,818	556,507
当期変動額合計	449,896	513,119
当期末残高	1,329,962	1,843,082

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	79,534	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	41
自己株式の消却	79,534	-
当期変動額合計	79,534	41
当期末残高	-	41
株主資本合計		
当期首残高	1,696,090	2,225,521
当期変動額		
自己株式の取得	-	41
剰余金の配当	43,388	43,388
自己株式の消却	-	-
当期純利益	572,818	556,507
当期変動額合計	529,430	513,077
当期末残高	2,225,521	2,738,598
新株予約権		
当期首残高	58,956	58,586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	370	58,586
当期変動額合計	370	58,586
当期末残高	58,586	-
純資産合計		
当期首残高	1,755,046	2,284,107
当期変動額		
自己株式の取得	-	41
剰余金の配当	43,388	43,388
当期純利益	572,818	556,507
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	370	58,586
当期変動額合計	529,060	454,491
当期末残高	2,284,107	2,738,598

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,039,807	841,049
減価償却費	1,025,078	1,355,745
減損損失	60,353	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	69,747	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,254	2,181
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,480	4,343
受取利息及び受取配当金	1,597	1,590
支払利息	31,746	69,598
関係会社株式売却損益（ は益）	4,000	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	199
固定資産除却損	29,064	16,927
支払手数料	10,000	-
新株予約権戻入益	370	58,586
為替差損益（ は益）	213	3,093
未払消費税等の増減額（ は減少）	21,062	4,383
未収消費税等の増減額（ は増加）	-	167,845
売上債権の増減額（ は増加）	103,074	45,814
前受金の増減額（ は減少）	135,486	156,635
たな卸資産の増減額（ は増加）	150,337	23,459
仕入債務の増減額（ は減少）	129,167	15,103
その他の流動資産の増減額（ は増加）	7,409	45,156
その他の流動負債の増減額（ は減少）	82,395	33,862
その他の固定資産の増減額（ は増加）	16,585	7,792
その他の固定負債の増減額（ は減少）	1,673	1,805
小計	2,328,424	2,385,602
利息及び配当金の受取額	1,512	1,684
利息の支払額	30,792	68,402
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	94,336	732,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,204,808	1,586,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,548,585	3,829,052
無形固定資産の取得による支出	2,729	81,148
投資有価証券の売却による収入	-	200
関係会社株式の売却による収入	4,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	40,753	20
敷金及び保証金の回収による収入	12,927	3,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,575,140	3,906,322

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	900,000
長期借入れによる収入	3,490,000	600,000
短期借入金の返済による支出	100,000	770,000
長期借入金の返済による支出	287,316	363,201
リース債務の返済による支出	264,112	410,453
セール・アンド・リースバックによる収入	-	839,022
割賦債務の返済による支出	2,702	48,002
自己株式の取得による支出	-	41
配当金の支払額	39,448	39,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,896,419	707,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	213	3,093
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,526,301	1,615,616
現金及び現金同等物の期首残高	1,172,070	3,698,371
現金及び現金同等物の期末残高	3,698,371	2,082,754

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

<会計方針の変更>

当社における貯蔵品の評価方法は、従来、サーバについては先入先出法、サーバ以外については最終仕入原価法によっておりましたが、当事業年度よりいずれも総平均法に変更しております。

この評価方法の変更は、当事業年度より新しい在庫管理システムを導入し、たな卸資産の評価及び期間損益計算をより迅速にかつ適正にするために行ったものであります。

当該会計方針の変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法を採用しております。ただし、石狩データセンターに係る建物及び構築物については、定額法を採用しております。

<追加情報>

当社初の自社所有となる石狩データセンターの建物及び構築物が完成し、平成23年11月15日に稼働いたしました。当社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は定率法によっておりましたが、石狩データセンターに係る建物等については、定額法を採用することといたしました。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

・消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当事業年度において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、無形固定資産の「その他」に含めておりました「ソフトウェア仮勘定」と、固定負債の「その他」に含めておりました「設備関係未払金」については、金額的重要性が増したため、当事業年度よりそれぞれ区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、無形固定資産の「その他」に表示していた73,111千円は「ソフトウェア仮勘定」67,265千円、「その他」5,846千円として組替え、固定負債の「その他」に表示していた81,497千円は、「設備関係未払金」71,234千円、「その他」10,263千円として組替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの短期借入金に係る収支は、純額表示としておりましたが、キャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示するため、当事業年度より「短期借入れによる収入」と「短期借入金の返済による支出」と総額表示に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、純額表示されていた財務活動によるキャッシュ・フローの短期借入金に係る収支は、「短期借入れによる収入」100,000千円、「短期借入金の返済による支出」100,000千円として組替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,217,820千円	4,066,941千円

- 2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

抵当に供されている資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物		1,880,743千円
構築物		613千円
土地	375,396千円	378,791千円
計	375,396千円	2,260,148千円

担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	309,100千円	540,360千円
長期借入金	3,190,900千円	2,647,870千円
長期借入金に対する銀行保証		600,000千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
関係会社業務支援料	3,289千円	

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
通常の販売目的で保有する たな卸資産の収益性の低下による 簿価切下額	7,430千円	8,516千円

3 売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
研究開発費	61,182千円	78,669千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	322千円	2,719千円
工具、器具及び備品	13,360千円	14,208千円
ソフトウェア	15,381千円	
計	29,064千円	16,927千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	44,998		1,610	43,388

(注) 発行済株式の減少1,610株は取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,610		1,610	

(注) 自己株式の減少1,610株は取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成18年新株予約権(ストック・オプション)						58,586
合計						58,586

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	43,388	利益剰余金	1,000	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	43,388	利益剰余金	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月22日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	43,388	8,634,212		8,677,600

(注) 当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		64		64

(注) 増加はすべて株主の単元未満株式の買取請求によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	43,388	利益剰余金	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	43,387	利益剰余金	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び現金同等物	3,698,371千円	2,082,754千円
現金及び預金	3,698,371千円	2,082,754千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主にホスティングサービスにおけるサーバやネットワーク機器などであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)			当事業年度 (平成24年 3月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
工具、器具及び備品	154,755	131,510	23,245	42,667	39,755	2,911

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1年内	21,911	2,675
1年超	3,235	560
合計	25,146	3,235

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	55,137	13,240
リース資産減損勘定取崩額	1,162	
減価償却費相当額	47,432	20,334
支払利息相当額	2,027	409

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券及び関係会社株式は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、発行会社の信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は、データセンター事業に関連する敷金及び保証金であり、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び設備関係未払金は、大部分が1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、販売管理規程及び与信管理規程に基づき、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての預金及び営業債権債務について、残高が僅少であり、市場リスクを管理する重要性が低いと考えております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2を参照ください。）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,698,371	3,698,371	
資産計	3,698,371	3,698,371	
(1) 1年内返済予定の長期借入金	360,531	360,531	
(2) 未払金	496,955	496,955	
(3) リース債務（短期）	285,440	285,440	
(4) 長期借入金	3,190,900	3,158,504	32,395
(5) リース債務（長期）	469,955	481,804	11,849
負債計	4,803,782	4,783,235	20,546

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金、(3) リース債務（短期）

全て短期で返済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

全て短期で返済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) リース債務（長期）

元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	21,600

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(注3) 長期借入金及びリース債務（長期）の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	360,531	540,360	563,490	540,360	540,360	1,006,330
リース債務	285,440	156,263	104,991	93,909	54,772	60,018
合計	645,971	696,623	668,481	634,269	595,132	1,066,348

(注4) 金銭債権の決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,697,999			
合計	3,697,999			

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、発行会社の信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は、データセンター事業に関連する敷金及び保証金であり、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び設備関係未払金は、大部分が1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、販売管理規程及び与信管理規程に基づき、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての預金及び営業債権債務について、残高が僅少であり、市場リスクを管理する重要性が低いと考えております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2を参照ください。）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,082,754	2,082,754	
資産計	2,082,754	2,082,754	
(1) 1年内返済予定の長期借入金	586,513	586,513	
(2) リース債務（短期）	424,282	424,282	
(3) 長期借入金	3,201,717	3,194,047	7,669
(4) リース債務（長期）	919,674	904,746	14,927
負債計	5,132,186	5,109,590	22,596

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金、(2) リース債務（短期）

全て短期で返済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務（長期）

元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	21,600

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(注3) 長期借入金及びリース債務（長期）の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	586,513	653,126	632,666	632,666	632,666	650,593
リース債務	424,282	378,079	263,594	108,201	87,864	81,934
合計	1,010,795	1,031,205	896,260	740,867	720,530	732,527

(注4) 金銭債権の決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,082,250			
合計	2,082,250			

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前事業年度	当事業年度
新株予約権戻入益	370千円	58,586千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成18年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役2名 監査役3名 当社使用人の資格を有するもの77名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 376株
付与日	平成18年8月31日
権利確定条件	(注1)
対象勤務期間(注2)	平成18年8月31日～平成20年6月27日
権利行使期間	平成20年6月28日～平成23年6月27日

(注) 1 権利行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要します。但し、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合はこの限りではありません。又、権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とします。その他の条件は、当社と募集新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによります。

2 付与日より権利行使期間の開始日の前日を対象勤務期間として記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月27日
権利確定前	
前事業年度末 (株)	
付与 (株)	
失効 (株)	
権利確定 (株)	
未確定残 (株)	
権利確定後	
前事業年度末 (株)	316
権利確定 (株)	
権利行使 (株)	
失効 (株)	316
未行使残 (株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月27日
権利行使価格 (円)	291,394(注)
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な評価単価 (円)	185,399

(注) 平成20年2月13日付の第三者割当増資の影響を調整して算出しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
前受金	63,860千円	70,073千円
資産除去債務	52,515千円	44,410千円
賞与引当金等	46,082千円	45,230千円
未払事業税	37,890千円	3,848千円
減損損失	35,035千円	8,987千円
投資有価証券評価損	7,238千円	6,135千円
貸倒引当金	5,414千円	4,394千円
たな卸資産評価損	3,016千円	3,237千円
未払事業所税	3,005千円	2,923千円
その他	3,429千円	2,022千円
繰延税金資産小計	257,489千円	191,263千円
評価性引当額	59,191千円	6,135千円
繰延税金資産合計	198,297千円	185,128千円
繰延税金負債		
資産除去費用	17,796千円	13,774千円
繰延税金負債合計	17,796千円	13,774千円
繰延税金資産(負債)の純額	180,501千円	171,354千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
住民税均等割	0.6%	0.9%
評価性引当額の増減	3.6%	6.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.8%
その他	0.1%	3.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%	33.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が15,195千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が15,195千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

インターネットデータセンターの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から18年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	77,993千円	89,595千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	9,928千円	千円
時の経過による調整額	1,673千円	1,805千円
期末残高	89,595千円	91,401千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、インターネットデータセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ハウジング	専用サーバ	レンタルサーバ	VPS	その他	合計
外部顧客への売上高	3,019,695	3,184,327	1,469,545	36,644	874,178	8,584,389

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社の報告セグメントは単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ハウジング	専用サーバ	レンタルサーバ	VPS	その他	合計
外部顧客への売上高	3,010,676	3,217,764	1,702,555	356,254	877,376	9,164,627

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関連会社に対する投資の金額		
持分法を適用した場合の投資の金額		
持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,609千円	

(注) 当社の関連会社であった上海伯漢信息技术有限公司は、前事業年度において当社の出資持分のうち一部を売却したため、関連会社に該当しなくなりました。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

双日株式会社(東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	日商エレクトロニクス(株)	東京都中央区	14,336,875	ネットワークサービス業	なし	役員の兼任	機材の購入	173,056	買掛金	48,452

- (注) 1. 機材の購入については、日商エレクトロニクス(株)以外からも複数の見積もりを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

双日株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 256円47銭	1株当たり純資産額 315円60銭
1株当たり当期純利益 66円01銭	1株当たり当期純利益 64円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1. 当社は、平成23年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	572,818	556,507
普通株式に係る当期純利益(千円)	572,818	556,507
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	8,677,600	8,677,599
普通株式増加数(株)		
(うち新株予約権(ストックオプション))(株)	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 普通株式 316株	平成18年6月27日定時株主総会決議による新株予約権については、平成23年6月27日権利行使期間満了により失効いたしました。

<会計方針の変更>

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりです。

1株当たり純資産額 51,293円47銭

1株当たり当期純利益金額 13,202円24銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社日本レジストリサービス	120	21,600
		その他(5銘柄)	16,550	0
計			16,670	21,600

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,076,190	3,237,063	210,026	5,103,227	1,185,547	218,500	3,917,680
構築物		85,192		85,192	2,941	2,941	82,250
工具、器具及び備品	3,819,537	1,552,706	1,113,782	4,258,461	2,661,755	874,326	1,596,705
土地	375,396	3,395		378,791			378,791
リース資産	349,102	948,341	3,158	1,294,285	216,696	181,172	1,077,588
建設仮勘定	1,062,248	2,364,666	3,426,914				
有形固定資産計	7,682,474	8,191,365	4,753,882	11,119,958	4,066,941	1,276,940	7,053,016
無形固定資産							
ソフトウェア	437,076	111,576	9,366	539,286	413,501	37,973	125,784
ソフトウェア仮勘定	67,265	251,301	57,044	261,522			261,522
リース資産	4,409			4,409	1,959	1,469	2,449
専用実施権	62,340		62,340				
その他	8,523	2,485	0	11,008	3,603	927	7,404
無形固定資産計	579,614	365,363	128,751	816,225	419,065	40,370	397,160
長期前払費用	132,732	18,642	10,536	140,838	107,766	20,963	33,072

(注) 1 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

- (1) 建物の増加額

石狩データセンター建設	3,138,940千円
-------------	-------------
- (2) 工具、器具及び備品の増加額

石狩データセンターサーバ機器	412,555千円
堂島データセンターサーバ機器	975,013千円
- (3) リース資産(有形固定資産)の増加額

サービス提供サーバリース契約締結	450,602千円
石狩データセンターサーバ機器	316,349千円

(4) 建設仮勘定の増加額		
石狩データセンター建設費用	2,364,666千円	
(5) ソフトウェアの増加額		
基幹システム製作費用	83,449千円	
(6) ソフトウェア仮勘定の増加額		
基幹システム製作費用	240,044千円	
(7) 建物の減少額		
池袋データセンター閉鎖に伴う減少	150,971千円	
(8) 工具、器具及び備品の減少額		
サービス提供サーバリースバック	554,482千円	
石狩機材・設備リースバック	213,021千円	

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		130,000	0.67	
1年内返済予定の長期借入金	360,531	586,513	1.12	
1年内返済予定のリース債務	285,440	424,282	2.60	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	3,190,900	3,201,717	1.01	平成25年4月1日～ 平成30年10月5日
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	469,955	919,674	2.36	平成25年4月1日～ 平成32年11月27日
その他有利子負債				
未払金	16,794	12,599		平成23年4月1日～ 平成28年6月30日
設備関係未払金	89,856	256,900		平成23年4月1日～ 平成29年5月31日
計	4,413,477	5,531,687		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	653,126	632,666	632,666	632,666
リース債務	378,079	263,594	108,201	87,864

3 その他有利子負債は、割賦契約に伴う未払金(長期を含む)及び設備関係未払金(長期を含む)であります。

4 その他有利子負債の平均利率については、債務総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

5 その他有利子負債の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額。

区分	1年内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
未払金	6,147	5,214	549	549	137
設備関係未払金	60,009	60,009	60,009	57,196	19,573

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22,534	11,823	168	13,836	20,352
賞与引当金	101,198	105,541	101,198		105,541

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	504
預金	
普通預金	1,982,250
定期預金	100,000
小計	2,082,250
合計	2,082,754

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ペイジェント	238,030
株式会社サイバーエージェント	20,861
株式会社アプラス	20,808
ミツバチワークス株式会社	14,389
株式会社クラスト	13,410
その他	80,777
合計	388,277

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
434,092	3,876,179	3,921,994	388,277	90.99	38.83

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 貯蔵品

区分	金額(千円)
器材(サーバ等)	199,695
消耗品	73,567
合計	273,263

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(千円)
デル株式会社	53,467
日商エレクトロニクス株式会社	48,542
KDDI株式会社	47,767
株式会社アームズ	29,938
デジタルテクノロジー株式会社	25,479
その他	118,893
合計	324,088

b 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	216,000
株式会社商工組合中央金庫	164,040
株式会社北洋銀行	113,520
株式会社日本政策投資銀行	46,800
石狩市	46,153
合計	586,513

c 前受金

相手先	金額(千円)
ソフィア総合研究所株式会社	28,149
株式会社サークルシステム	15,341
株式会社paperboy&co.	15,020
有限会社エーシーアール	11,884
株式会社パイオン	9,119
その他	1,609,265
合計	1,688,780

固定負債

a 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	1,068,000
株式会社商工組合中央金庫	778,610
株式会社北洋銀行	567,560
石狩市	553,847
株式会社日本政策投資銀行	233,700
合計	3,201,717

b 長期リース債務

相手先	金額(千円)
三菱UFJリース株式会社	380,536
日本電子計算機株式会社	221,747
東京センチュリーリース株式会社	141,202
株式会社札幌北洋リース	114,015
興銀リース株式会社	52,649
その他	9,523
合計	919,674

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,272,262	4,542,645	6,839,444	9,164,627
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	347,239	585,203	704,866	841,049
四半期(当期)純利益金額 (千円)	229,043	365,730	427,175	556,507
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.39	42.15	49.23	64.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.39	15.75	7.08	14.90

(注) 当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.sakura.ad.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 平成23年5月16日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1株から100株に変更しております。なお、実施日は平成23年10月1日であります。

- 2 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第12期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月15日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月15日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第13期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月9日近畿財務局長に提出

第13期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月9日近畿財務局長に提出

第13期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月9日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月27日に近畿財務局長へ提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月13日

さくらインターネット株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 祥 孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 智 英

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているさくらインターネット株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、さくらインターネット株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、さくらインターネット株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、さくらインターネット株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。